

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾施設長寿命化計画費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度/平成24年度		担当課室	計画課 技術企画課		課長 松原 裕 課長 大脇 崇		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の港湾施設は、高度経済成長期から本格的な整備が開始された。高度成長期から50年近く経過し、施設の老朽化が急速に進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方針を示した長寿命化計画を策定するもの。実施は各地方整備局が行う。5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	500	750	496	450	445	
		補正予算	1,500	1,000	0	0		
		繰越し等	-1,474	1,208	197	69		
	計	526	2,958	693	519	445		
	執行額	526	2,942	690				
執行率(%)	100.0	99.5	99.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	長寿命化した港湾施設の施設数の累計		成果実績 施設	328	1369	1940	3565	
			達成度 %	9%	38%	54%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	当該年度に長寿命化計画の策定を行った港湾施設		活動実績 (当初見込み) 施設	328	1041	571 (556)	(969)	
単位当たりコスト	2.143 (百万円/施設)		算出根拠	平成20年度から平成22年度における予算執行額 / 同期間における長寿命化計画の策定を行った港湾施設数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	港湾施設長寿命化計画費	450	445	長寿命化計画策定の対象となる港湾施設の絞り込みを行った。				
	計	450						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定の対象となる港湾施設の絞り込みを行った。 ・長寿命化計画策定の効果を検証した。 ・国と港湾管理者において、長寿命化計画に基づいて予防保全的管理を実施していくための協議、調整及び連携が十分でないことにより一部の成果物の活用が十分なものとなっていない状況であったことがわかったため、本省から地方整備局等へ改善のための指示を行い、実施体制の強化を図っているところである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、長寿命化計画策定の対象となる港湾施設を絞り込み、事業を執行すべき。 ・成果物に基づく維持管理が行われるよう、国と港湾管理者との間の調整を強化すべき。 	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画策定の対象となる港湾施設の絞り込みを行った。 ・国及び港湾管理者との間の調整体制を強化し、成果物に基づく維持管理が行われるよう港湾管理者との合意形成を進める。 	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>平成22年度公開プロセス対象事業</p> <p>(結果) 抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)</p>	

国土交通省
690百万円

港湾施設長寿命化計画に係る総合調整・事業評価・予算の執行管理を行う。



A.地方整備局等(11機関)
690百万円

民間事業者等への港湾施設長寿命化計画書の作成にあたって必要な業務発注を行い、計画書を作成する。



【一般競争・指名競争・随意契約】

B.民間事業者等(36社)
690百万円

港湾施設長寿命化計画に係るコンサルタント業務・調査等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.北海道開発局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		175			
計		175	計		0
B.(株)アルファ水工コンサルタンツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	小樽港等長寿命化計画策定業務	26			
測量設計費	釧路港長寿命化計画策定業務	17			
測量設計費	博多港等長寿命化計画策定業務	10			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(11機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	175	-	-
2	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	92	-	-
3	近畿地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	91	-	-
4	九州地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	82	-	-
5	関東地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	74	-	-
6	四国地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	63	-	-
7	中国地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	30	-	-
8	沖縄総合事務局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	30	-	-
9	北陸地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	28	-	-
10	国土技術政策総合研究所	国有港湾施設長寿命化計画書策定に係る技術的検討等の発注	23	-	-

支出先上位10者リスト

B.民間事業者等(36社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ水エコンサルタンツ	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	53	-	-
2	バシフィックコンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	51	-	-
3	日本データサービス(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	47	-	-
4	(株)エイト日本技術開発	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	46	-	-
5	(株)エコ-	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	37	5	79.2
6	北日本港湾コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	31	-	-
7	国際航業(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	29	-	-
8	(株)パスコ	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	29	-	-
9	三洋テクノマリン(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	28	-	-
10	中央コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	26	-	-